

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業名	中学校校務用パソコン整備事業			会計	款	項目	大事	小事
政策	03	3節 学び、受け継がれ、進展する流山（教育・文化の充実向上）		主管課	学校教育課			
施策	3-2	個性を生かす教育環境の基盤充実		主管課長	宮本 信一			

I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	中学校の教員	意図	事務の効率化及びセキュリティ強化を図る。
事業内容	校内ファイルサーバーの設置、セキュリティ強化、校務支援ソフトの導入、資産管理ソフトの導入、職員室等のLAN整備、校務用パソコンの計画的な更新を行う。			
事業開始から現在までの状況変化	平成28年度から校務用支援システムの賃貸借、保守及びパソコンの整備に努めている。			

II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成28年度	平成29年度	平成30年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）
		①	中学校校務用パソコン整備事業執行率	29.66	54.48	91.03	
②	校務用パソコン購入台数	86	72	106	台	→→	
③							
④							
⑤							
⑥							

指標で表すことができない定性的な成果

目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況）
校務用パソコンの購入は、平成28年度から4年間で290台のパソコンを購入し、更新していく。
（平成30年度まで264台）

事務事業のコスト	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事務事業の総コスト(a=b+c)	16,969,111	17,211,248	20,438,104
事業費(b)(円)	16,625,861	16,875,648	20,108,504
うち一般財源	16,625,861	16,875,648	20,108,504
職員給与費(c)(円)	343,250	335,600	329,600
人役・職員(人)	0.05	0.05	0.05
人役・再任用(人)			
人役・臨職(人)			
人役・嘱託(人)			
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）			
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）			

III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性が高まると考えられる	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	A 市が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	II 継続（事業を現状どおり継続すべき）					

(2) 事務事業の業務改善について

①H30当初の改善計画(Plan)	校務用パソコンを管理し、優先順位をつけてパソコンを更新する。	③取組における課題(Check)	老朽化した校務用パソコン及び教員の増加を把握し、計画的に更新を行っていく。
②H30に実施した取組(Do)	平成28年度から4年間で290台の校務用パソコンを購入し、更新していく計画の中で、106台を更新した。	④課題に対する今後(H31~)の改善計画(Action)	校務用パソコンの更新を学校の状況を捉えながら計画に従って進めていく。